

# 日本農業新聞

2020年(令和2年)

6 8

月曜日

日本での新型コロナウィルスの感染拡大は、峠を越えたかもしれない。だが、コロナによる経済不況は長きにわたる闘いとなる。新たな生活様式の中、経済規模の縮小は免れない。日本は、国内総生産(GDP)がマイナス20%、100兆円という莫大なマーケットが吹き飛ばされつつある。一過性の疫病や不況への対策ではなく、明治維新や第2次世界大戦に匹敵する抜本的な意識改革と構造改革が求められる。

そもそも、世界では人口爆発や温暖化といった環境問題、行き過ぎた資本主義による社会の二極化などから、構造改革は不可避の状況だった。国連が示す持続

## コロナ後の経済

### 論点



ナチュラルアート代表 鈴木 誠

すぎき・まこと 1986年青森市生まれ。慶応義塾大学卒、東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)を経て、慶応大学院でMBA取得。2003年にナチュラルアート設立。著書に『脱サラ農業で年商110億円!元銀行マンの挑戦』など。

# 社会の利益最適化を

可能な開発目標(SDGs)という、新たな社会概念が生まれたのもそのためだ。

食料問題議論を  
コロナショックは、世界

に食料問題の重要性を再認識させた。各国は、食料自給力を高め、また食料の輸出入規制に動いている。それに比べ、日本は食料問題への取り組みも議論も足りない。食料自給力や食料安全

保障は、既に危険水域に入っているにもかかわらず、官民挙げて、1次産業革命に取り組むラストチャンスと認識すべきだ。

「縦割り」見直せ  
コロナ感染対策では、日本特有の縦割りの弊害が散見された。1次産業および関連産業も、同様の問題を抱えている。日本で食料バ

ニクが起きないのは、食命のさなかと云われる。今後、食料問題を中心とした第5次産業革命へ移行すべきだ。食料問題も、抜本的な創造的破壊を進めなければ、日本も世界もいすれ破綻する。食料は社会の礎であり、裾野の広い産業として成長性がある。

これまで「錦の御旗」に思えた過剰な競争原理も、見直すべき時期に来ている。個々の企業や団体の利益優先ではなく、社会の利益を最適化しなければならぬ。利益を奪い合うゼロサムゲームではなく、産業全体で付加価値を拡大し、利益を共有する。それが長期的に見れば、結果として個々の利益にも直結することになる。

政府の補償も重要だが、その効果は短期的で限定的だ。長期的に持続可能な社会を構築するには、われわれ自身の努力による構造改革と1次産業革命が必要になる。

I)を中心に第4次産業革命のさなかと云われる。今後、食料問題を中心とした第5次産業革命へ移行すべきだ。食料問題も、抜本的な創造的破壊を進めなければ、日本も世界もいすれ破綻する。食料は社会の礎であり、裾野の広い産業として成長性がある。

これまで「錦の御旗」に思えた過剰な競争原理も、見直すべき時期に来ている。個々の企業や団体の利益優先ではなく、社会の利益を最適化しなければならぬ。利益を奪い合うゼロサムゲームではなく、産業全体で付加価値を拡大し、利益を共有する。それが長期的に見れば、結果として個々の利益にも直結することになる。

政府の補償も重要だが、その効果は短期的で限定的だ。長期的に持続可能な社会を構築するには、われわれ自身の努力による構造改革と1次産業革命が必要になる。